

三川町長殿			現住所		世帯番号		宛名番号			
			1月1日現在の住所		指定番号		申告区分			
			フリガナ		電話番号					
提出年月日			氏名		個人番号					
年	月	日								
			生年月日		世帯主の氏名		続柄		業種又は職業	

3 所得から差し引かれる金額に関する事項

⑬ 社会保険料控除	社会保険の種類	支払った保険料	社会保険の種類	支払った保険料		
	合 計					
⑮ 生命保険料控除	新生命保険料の計		旧生命保険料の計			
	新個人年金保険料の計		旧個人年金保険料の計			
⑯ 地震保険料控除	地震保険料の計		旧長期損害保険料の計			
⑰～⑲ 寡婦控除、ひとり親控除、勤労学生控除	⑰ □ 寡婦控除 ()	⑱ □ ひとり親控除	⑲ □ 勤労学生控除 (学校名)	<input type="checkbox"/> 未成年		
⑳ 障害者控除	フリガナ 氏名	個人番号	障害区分	本人障害の程度		
	フリガナ 氏名	個人番号	障害区分			
	フリガナ 氏名	個人番号	障害区分			
	フリガナ 氏名	個人番号	障害区分			
㉑～㉒ 配偶者控除・配偶者特別控除・同一生計配偶者	配偶者 フリガナ 氏名 個人番号	生年月日	配偶者の合計所得金額	<input type="checkbox"/> 同一生計配偶者 (控除対象配偶者を除く。)		
㉓～㉔ 扶養控除・特定親族特別控除	1	フリガナ 氏名 個人番号	生年月日	同居・別居の区分	続柄 特親	万円
	2	フリガナ 氏名 個人番号	生年月日	同居・別居の区分	続柄 特親	
	3	フリガナ 氏名 個人番号	生年月日	同居・別居の区分	続柄 特親	
	4	フリガナ 氏名 個人番号	生年月日	同居・別居の区分	続柄 特親	
	5	フリガナ 氏名 個人番号	生年月日	同居・別居の区分	続柄 特親	
	6	フリガナ 氏名 個人番号	生年月日	同居・別居の区分	続柄 特親	
	7	フリガナ 氏名 個人番号	生年月日	同居・別居の区分	続柄 特親	
	8	フリガナ 氏名 個人番号	生年月日	同居・別居の区分	続柄 特親	

当該親族等が特定親族である場合には、「特親」欄に○を記入してください。

(控除対象外)	1	フリガナ 氏名 個人番号	生年月日	同居・別居の区分	続柄
	2	フリガナ 氏名 個人番号	生年月日	同居・別居の区分	続柄
	3	フリガナ 氏名 個人番号	生年月日	同居・別居の区分	続柄
	4	フリガナ 氏名 個人番号	生年月日	同居・別居の区分	続柄

扶 養 親 族 等			年少障害者(配偶者含)
特定 (内同居) 老人	一般	特親	(内同居) 特障 普通

別居の扶養親族等がある場合には、裏面「12」に氏名、個人番号、住所及び国外居住者である場合は区分を記入してください。

㉔ 雑損控除	損害の原因	損害年月日	損害を受けた資産の種類
	損害金額	保険金などで補てんされる金額	差引損失額のうち 災害関連支出の金額
㉕ 医療費控除	支払った医療費等	保険金などで補てんされる金額	

1 収入金額等	事業	営業等	ア	
		分離肉用牛		
	農業	農業	イ	
	不動産	不動産	ウ	
	利子	利子	エ	
	配当	配当	オ	
	給与	給与	カ	(内専給)
	公的年金等	公的年金等	キ	
	雑	業務	ク	
	その他	その他	ケ	
2 所得金額	総合課税	短期	コ	
	総合課税	長期	サ	
	一時	一時	シ	
	事業	営業等	①	
		免税所得		
	農業	農業	②	
	不動産	不動産	③	
	利子	利子	④	
	配当	配当	⑤	
	給与	給与	⑥	
4 所得から差し引かれる金額	公的年金等	公的年金等	⑦	
	雑	業務	⑧	
	その他	その他	⑨	
	合計	合計	⑩	
	(7+8+9)	(7+8+9)		
	総合課税・一時	総合課税・一時	⑪	
	繰越損失	繰越損失	⑫	
	社会保険料控除	社会保険料控除	⑬	
	小規模企業共済等掛金控除	小規模企業共済等掛金控除	⑭	
	生命保険料控除	生命保険料控除	⑮	
地震保険料控除	地震保険料控除	⑯		
寡婦、ひとり親控除	寡婦、ひとり親控除	⑰～⑱		
勤労学生障害者控除	勤労学生障害者控除	⑲～⑳		
配偶者(特別)控除	配偶者(特別)控除	㉑～㉒		
扶養控除	扶養控除	㉓		
特定親族特別控除	特定親族特別控除	㉔		
基礎控除	基礎控除	㉕		
⑬～㉕までの計	⑬～㉕までの計	㉖		
雑損控除	雑損控除	㉗		
医療費控除	医療費控除	㉘		
合計	合計	㉙		
(㉖+㉗+㉘)				

地方税法附則第4条の5の規定の適用を選択する場合には、「医療費控除」欄の「区分」の□に「1」と記入してください。

5 給与・公的年金等に係る所得以外(令和8年4月1日において65歳未満の方は給与所得以外)の市町村民税・道府県民税の納税方法

☐ 給与から差引き (特別徴収)

☐ 自分で納付 (普通徴収)

「個人番号」欄には、個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。)を記載してください。

(日給などの給与所得のある人で、源泉徴収票のない人は記入してください。)

10 総合譲渡・一時所得の所得金額に関する事項

7 事業・不動産所得に関する事項

8 配当所得に関する事項

9 雑所得（公的年金等以外）に関する事項

右上のイの金額を表面のロに、ロの金額を表面のサに、ハの金額を表面のシに記入してください。
右のニの金額を表面の⑪の所得金額欄へ記入してください。

二 合計	$1 + [(n+1) \times 1/2]$
------	--------------------------

13 事業税に関する事項

12 別居の扶養親族等に関する事項

14 寄附金に関する事項

所得税に関する事項

算 出 税 額		所 得 税 額	
住宅借入金等特別控除		申 告 納 税 額	

フリガナ		続柄		生年月日		特別障害者に該当する場合		別居の場合の住所	
氏名									
個人番号									